

平成25年度行政評価委員会

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

No	局	所管課	指摘対象団体	指摘事項	指摘の対象	指摘内容の分類	対象事業	指摘事項への対応状況（平成25年6月現在）	進捗状況
1	環境局	みどりの管理課	公財)札幌市公園緑化協会	各公園の効用をより一層高めるために、その特性に応じた今後の運営方針を策定すること。 また、当該運営方針に沿った指定管理業務の仕様を定め、今後の指定管理業務に反映させる等、公園利用の活性化に向けた具体的な取組を行うこと。	市	施策・事業評価	公園管理費	指定管理者を公募する際の特記仕様書について、必要に応じて公園の特性を記載し、応募者の提案を採点する際に特性への対応状況を反映するように検討している。 なお、既に、平成25年4月1日からの指定管理者を募集した際に、旭山記念公園について、特記仕様書にて福祉理念の尊重を求めた事例がある。	A
2	環境局	みどりの管理課	公財)札幌市公園緑化協会	専門業者のアイデアや外部業者の活用等も視野に、各公園の特性に応じた各種事業(売店運営、イベント等)の実施による具体的な収益性の向上策について検討すること。	団体	団体評価	一般会計事業、収益事業特別会計事業	第一線の外部講師を招聘したマーケティング研修実施のほか、専門業者・団体等との協力により公園施設の設置目的や特性を生かした自主事業の実施又は商品開発など、公益法人として公益性と収益事業のバランスに配慮しながら収益性の向上に努めている。 また、公園運営のノウハウと専門性を生かして、連絡協議会及び協議書等で具体的な提案をするなどして改善に努めている。	B
3	環境局	みどりの推進課	公財)札幌市公園緑化協会	公園の運営管理に当たっては、施設間、管理者間の比較等の視点を取り入れ、その結果を運営改善に結び付ける具体的な取組について検討すること。	市	施策・事業評価	公園管理費	現在、札幌市の指定管理者導入公園全体の状況を年度毎の施設評価によって確認するようにしている。 この確認作業で、作業量の過多過少などが明らかになった場合には、事業計画の修正を指示するなど、運営改善に努めているところである。	B
4	環境局	みどりの管理課	公財)札幌市公園緑化協会	公園の管理運営に係る各種の取組について、具体的な内容やその目指す成果、取組結果等を明らかにし、積極的に情報提供すること。	団体	団体評価	一般会計事業、収益事業特別会計事業	公園施設における情報や結果等については、地域住民やボランティアなどが参加する公園利活用協議会や関係機関との調整会議などの連絡調整会議、札幌市との運営協議会、ホームページ等において、情報提供を行っている。また月報や四半期報等の札幌市への提出書類等においても成果、取組結果等を明らかにして報告するなど、情報提供に努めているところである。	B
5	環境局	みどりの推進課	公財)札幌市公園緑化協会	事業評価に当たっては、事業参加者数や市民満足度等のみならず、将来的な効果等の多様な観点についても数値化するなど、複数の指標を用いて多角的に評価し、その結果を事業改善に結び付けること	市	施策・事業評価	公園管理費	日頃の各種報告のほか、年に1度指定管理者の業務評価の際に報告された具体的な内容(イベント件数及び参加者数、ホームページの閲覧数、有料公園施設利用者数等)に基づいて、事業改善の指示を行っている。 今後も、評価項目として加えるべき指標を検討しつつ、各種報告や業務評価に対応することとしたい。	B

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

No	局	所管課	指摘対象団体	指摘事項	指摘の対象	指摘内容の分類	対象事業	指摘事項への対応状況（平成25年6月現在）	進捗状況
6	環境局	みどりの推進課	公財)札幌市公園緑化協会	実施事業等の評価に当たっては、事業参加者数や市民満足度等のみならず、将来的な効果等の多様な観点についても数値化するなど、複数の指標を用いて多角的に評価し、評価結果を事業改善に結び付けること	団体	団体評価	一般会計事業、 国営公園特別会計事業	ホームページ閲覧について具体的な目標値を設定し、各公園施設でいっそうの情報更新と活性化に努めている。 また、団体では「開かれた管理運営」を重点目標にし、各公園施設に市民参加促進担当者「ボランティアコーディネーター」を配置しているほか、団体の環境マネジメントシステムにおいてボランティア活動について具体的な目標値を設定するなどしている。また生物多様性の取組みについても具体的な目標値を設定し、市民参加型で特定外来生物の駆除活動等を行っている。	A
7	環境局	みどりの管理課	公財)札幌市公園緑化協会	団体評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、都市や公園の緑化事業などを通じた快適な生活環境づくりという団体の設立目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付ける等、今後の団体運営の改善につながる評価を行うこと。	市	その他	出資団体評価	平成24年度出資団体評価シートから、出資目的を達成するために団体の取組がどのように寄与しているのかを関連付けて評価する構成に変更した。これにより団体の取組内容を各会計（一般会計、収益事業特別会計、都市緑化基金特別会計、国営公園特別会計）ごとに評価して事業効果を検証し、見直しや拡充が必要と判断された事業については、適宜指導調整を行っている。	A
8	環境局	みどりの推進課	公財)札幌市公園緑化協会	実施事業等の評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、都市や公園の緑化事業などを通じた快適な生活環境づくりという団体の設立目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付ける等、今後の団体運営の改善につながる評価を行うこと。	団体	団体評価	団体運営	平成25年4月に公益財団法人への移行が完了し、目的も新たに「都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与すること」とされた。 また、団体においては独自の評価システムの構築を進めており、財団内の自己評価、外部有識者からの評価を試験的に実施したが、業務量の増大などスリム化が課題となり、効果的かつ効率的な評価方法への変更を図っている段階である。今後に向け、団体運営の改善を目指し平成25年度の公開を目指している。	B
9	環境局	みどりの推進課	公財)札幌市公園緑化協会	財政基盤をより強固なものとし、団体の自主性・自立性を高めるため、団体の設立目的に沿って、公園管理等に関する団体の有する経験、ノウハウや市民団体とのつながりを活かした札幌市の財政的関与によらない新たな自主事業展開について、具体的に検討すること。	団体	団体評価	収益事業特別会計事業	外部からの助成金・補助金等の積極的活用のほか、職員の有する専門知識、技能、資格等を活用して外部から各種調査業務を受託し、運営の財源に充てている。また市民団体や関係機関・団体等と連携・協力を行い事業を実施しているほか、外部有識者を活用した事業展開を進めている。 札幌市以外の公園ということでは、平成25年4月からあらためて国営滝野すずらん丘陵公園の管理者となった。なお、新法人の定款では札幌市以外においても事業展開が可能となるよう規定した。	B
10	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	産業振興事業の実施に当たっては、産業振興における札幌市の優位性や弱点等を数値等によって明らかにし、札幌市が事業を実施する政策上の必要性や意義等について、客観的、具体的な根拠を示して市民理解を高めるとともに、社会経済情勢に応じた弾力的な事業展開を図ること。	市	施策・事業評価	当該団体に関連する産業振興関連施策・事業全て	札幌市では、札幌市産業振興ビジョンに基づき、様々な取組を進めております。 同ビジョンの推進にあたっては、市民、企業、行政が産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有する手法の一つとして、札幌市経済における各種産業データ等を掲載した「さっぽろの産業2012」を作成し、札幌市経済の状況、施策の概要等について、市民及び企業に対する情報発信に努めてきたところであります。 また、人口減少や少子高齢化の進行、グローバル化の進展など、社会経済情勢の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するため、積極的な産業振興施策を推進するとともに、業界団体や企業への訪問などを通じて、現場の意見を各施策に反映できるよう努めております。	B

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

No	局	所管課	指摘対象団体	指摘事項	指摘の対象	指摘内容の分類	対象事業	指摘事項への対応状況（平成25年6月現在）	進捗状況
11	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	産業振興センターや中小企業支援センターにおける事業の実施に当たっては、他の機関が実施する類似事業等との差別化を図り、団体ならではの優位性、特徴を明確化した事業展開について検討するとともに、従前にも増して、実施事業の広報を行い、より多くの事業者に支援を受ける機会を提供すること。	団体	団体評価	産業振興センター事業、中小企業支援センター事業	団体が指定法人及び中核的支援機関として、関係機関のネットワークの要の役割を果たし、類似事業との差別化・整理を行えるよう連携を図るとともに、団体とともに広報活動の充実強化に努めております。 具体的には、団体では、平成24年度は市内23の中小企業支援機関との連携会議を開くとともに、各支援機関が有する支援メニュー等を集約し、「中小企業支援ナビ」を作成したほか、支援メニューに関する相談窓口を設置するとともに、支援メニュー活用のためのセミナーを開催しました。 今後も引き続き、各支援機関の連携強化に努めてまいります。	A
12	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	事業評価に当たっては、その事業の成果を表す複数の数値、例えば、雇用創出数や売上増加額などにより、客観的・具体的に示すこと	市	施策・事業評価	当該団体に関連する産業振興関連施策・事業全て	さっぽろ産業振興財団は、札幌市と一体となって「第3次札幌新まちづくり計画」や「札幌市産業振興ビジョン」、「札幌型ものづくり振興戦略」などの各施策を実施しており、これらの施策における成果や進捗状況の確認が、財団の事業評価を行う1つの手法であると考えております。 また、出資団体評価における事業評価にあたっては、貿易関連相談件数のうち新規成約にいたった件数や、ベンチャー支援事業により売り上げが倍増した企業数、新基幹システム開発受託金額を成果指標に盛り込むなど、より効果的な検証を行うことができるよう努めております。 今後も、財団の事業内容、目的に沿った事業が効率的に実施されるよう、その有効性を十分検証し、事業評価を行ってまいります。	A
13	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	事業評価に当たっては、その事業の成果を表す複数の数値、例えば、雇用創出数や売上増加額などにより、客観的・具体的に示すこと	団体	団体評価	全主要事業	さっぽろ産業振興財団の事業推進にあたっては、貿易関連相談件数のうち新規成約にいたった件数や、ベンチャー支援事業により売り上げが倍増した企業数、新基幹システム開発受託金額を出資団体評価の成果指標に盛り込むなど、より効果的な検証を行うことができるよう努めております。 今後も団体の評価については、可能な限りアウトカム(成果)の視点も取り入れて示すよう努めてまいります。	A
14	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	団体評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、市の出資目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付けて評価し、その結果に基づき、運営改善に係る具体的な指導調整を実施すること。	市	その他	出資団体評価	さっぽろ産業振興財団は、札幌市が策定する「第3次札幌新まちづくり計画」や「札幌産業振興ビジョン」、「札幌型ものづくり振興戦略」などの各施策を札幌市と一体となって実施することにより、経済の発展を図ることが、出資目的にかなうものと考えております。 また、出資目的に直結する財団の主要事業である「産業振興センター事業」、「エレクトロニクスセンター事業」、「中小企業支援センター事業」、「デジタル創造プラザ事業(現ICC)」の個々の事業についても適切に評価し、出資目的に沿った財団の事業運営がなされるよう、様々な機会を捉えて指導調整を図ってまいります。	A
15	経済局	経済企画課	一財)さっぽろ産業振興財団	実施事業等の評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、新たな産業の創出や産業全体の活性化による経済の発展という団体の設立目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付ける等、今後の団体運営の改善につながる評価を行うこと。	団体	団体評価	団体運営	札幌市が策定する「第3次札幌新まちづくり計画」や「札幌産業振興ビジョン」、「札幌型ものづくり振興戦略」等の計画具体化・設定目標の達成が、財団の設立目的にもかなうことであることから、団体が実施する事業の評価にあたっては、これら計画との関連性を踏まえ行ってまいります。	B

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

No	局	所管課	指摘対象団体	指摘事項	指摘の対象	指摘内容の分類	対象事業	指摘事項への対応状況（平成25年6月現在）	進捗状況
16	経済局	経済企画課	一財) さっぽろ産業振興財団	財政基盤をより強固なものとし、団体の自主性・自立性を高めるため、団体の設立目的に沿って、団体の有する経験、ノウハウのほか、これまでの取組によって蓄積された様々な企業に関する情報やそれらとのネットワークなどの独自性を活かした札幌市の財政的関与によらない新たな自主事業展開について、具体的に検討すること。 また、それらの取組で培った産業振興に係る専門性を活かして、市への経済施策に関する提言を行うこと等についても検討すること。	団体	団体評価	団体運営	平成24年度は、札幌市からの財政的関与だけでなく、国の財源を活用して、札幌市エレクトロニクスセンターの改修や札幌コンテンツ特区に関する事業等を実施しました。 今後も引き続き、財団の自主性・自立性を高めるため、これまで培ってきた中小企業支援に係るノウハウや企業とのネットワーク等の強みを活かして、他の公的機関等が行っている様々な中小企業支援事業の受託に向けて、働きかけを積極的に行ってまいります。 また、財団のネットワークにより得られた中小企業等に関する情報を、札幌市の施策等に反映できるように市との意見交換などを行ってまいります。	B
17	観光文化局	市民文化課	公財) 札幌市芸術文化財団	施設間の人事交流や事業交流等を行い、市民により幅広い芸術文化に親しむ機会を提供すること。	団体	団体評価	団体運営	人材の育成と幅広い業務の習熟を目的として、3事業部間の人事異動を行っている。 このような背景のもと、平成24年度においては、交流事業として「美術館パスツアー(芸術の森美術館、本郷新記念札幌彫刻美術館 ほか)」や「13丁目笑劇場(教育文化会館事業を市民ギャラリーで実施)」のほか、新しく、芸術の森と彫刻美術館の所蔵品展覧会を市民ギャラリーで行うなど、各施設の特性を生かした連携事業によって市民が芸術文化に親しむ機会の創出に取り組んでいる。今後も、こうした取組を積極的に進めていきたい。	A
18	観光文化局	市民文化課	公財) 札幌市芸術文化財団	経理・人事等の内部管理事務などの事務事業を極力集約することにより、経費節減等を図ること。	団体	団体評価	団体運営	これまでの財団統合の経緯から、財団全体の総務・経理部門は芸術の森施設内に所在していたが、25年1月にコンサートホール施設内に移転した。これにより市内に散在する各施設との連絡調整や、関係官庁・金融機関との手続きが円滑かつ迅速となり、諸経費の削減や時間利用の有効化に結びついている。 また、省エネ・節電の推進を財団組織全体の課題として取り組み、24年度の夏季は、22年度比12%減の節電実績をあげた。 今後とも事務経費の節減、事務事業の効率化については、不断の見直しを進めていく。	A
19	観光文化局	市民文化課	公財) 札幌市芸術文化財団	札幌市が有する芸術文化関連施設や魅力ある様々な事業について、広報やマーケティング等の専門業者を活用して、全国的に情報発信し、札幌の芸術文化に係る知名度を向上させるなど、更なる芸術文化振興を図るための、具体的な方策について検討すること。	市	施策・事業評価	当該団体に関連する芸術文化振興関連施策・事業全て	ホームページ、ブログ、twitter、Facebook等によるインターネットを活用した広報展開を図るほか、イベントをUstreamにより動画配信を行い、また公式観光アプリ「札幌いんふお」を配信しイベント情報を提供するなど、団体や旅行会社等と協力し、全国に施設や事業の魅力を発信している。今後も、より効果的な手法を検討しながら広報等に努めてまいります。	A
20	観光文化局	市民文化課	公財) 札幌市芸術文化財団	札幌市の芸術文化振興の取組として、団体の有する経験、ノウハウの活用はもちろんのこと、マーケティングの専門業者を積極的に活用する等、団体が管理する各施設の効用を発揮できるより魅力ある事業の実施について検討すること。	団体	団体評価	団体運営	地域住民、施設利用者などで構成する「施設運営協議会」が、各施設に設置されており、当財団主催事業のほか、広報のあり方、貸館サービスの水準、併設するレストランなどについて幅広いご意見をいただいております。積極的に施設運営に反映するよう努めています。 このほか、財団の事業企画について外部の専門家等から意見を聴取する各種専門委員会の活動、マスコミや異業種の民間企業との連携による実行委員会形式の事業の推進を通じて、市民にとって、より一層魅力ある、質の高い事業の展開に努めている。こうした取組を通じて市民ニーズを把握し、今後とも魅力的な事業を検討・実施していく。	A

平成23年度指摘事項への対応状況一覧

No	局	所管課	指摘対象団体	指摘事項	指摘の対象	指摘内容の分類	対象事業	指摘事項への対応状況（平成25年6月現在）	進捗状況
21	観光文化局	市民文化課	公財)札幌市芸術文化財団	事業評価に当たっては、事業参加者数や市民満足度等のみならず、数値化した複数の指標を用いて、芸術文化の振興の取組の達成度を多角的に示す努力をし、その結果を事業改善に結び付けること。	市	施策・事業評価	当該団体に関連する芸術文化振興関連施策・事業全て	指標の策定に向けて、他自治体等の指標設定に関する情報の収集を継続するとともに、入手した情報の分析に取り組んでいく。	B
22	観光文化局	市民文化課	公財)札幌市芸術文化財団	実施事業等の評価に当たっては、事業参加者数や市民満足度等のみならず、数値化した複数の指標を用いて、芸術文化の振興の取組の達成度を多角的に示す努力をし、その結果を事業改善に結び付けること。	団体	団体評価	全主要事業	現在、地域連携や産学連携推進の観点から、事業の企画や実施過程における市民ボランティアや学生等の参画を拡充する方向で検討を始めており、これらの市民参画の度合いを示す指標の設定、および札幌市の指定管理制度において強化されることとなったセルフモニタリングの活用によって芸術文化の振興の取組の達成度を多角的に示せないか検討を行う。	C
23	観光文化局	市民文化課	公財)札幌市芸術文化財団	団体評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、市の出資目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付けて評価し、その結果に基づき、運営改善に係る具体的な指導調整を行うこと。	市	その他	出資団体評価	本市の団体に対する出資目的である「札幌市の文化芸術の振興」は、団体が公益財団法人となる際の設立目的と一致しており、平成25年4月1日付で公益財団法人への移行が認められたことは、団体のこれまでの活動が、札幌市の文化芸術の振興を通じ、出資目的の達成にも寄与してきたことを示すものとする。今後は、出資団体評価シート等で団体の取組について評価するとともに、必要に応じて指導してまいりたい。	B
24	観光文化局	市民文化課	公財)札幌市芸術文化財団	実施事業等の評価に当たっては、個々の事業評価のみならず、それらの取組全体が、市民の豊かな情操の涵養や芸術文化の向上発展という団体の設立目的の達成にどのように寄与しているのかを関連付ける等、今後の団体運営の改善につながる評価を行うこと。	団体	団体評価	団体運営	当財団の芸術文化事業実施による市民の豊かな情操涵養のため、平成25年4月に公益財団法人への移行を完了した。札幌からの芸術文化の創造・発信及び市民への普及振興により一層寄与してまいりたい。	B
25	観光文化局	市民文化課	公財)札幌市芸術文化財団	財政基盤をより強固なものとし、団体の独自性、自立性を高めるため、団体の設立目的に沿って、多様な芸術文化施設を管理してきた団体の有する経験、ノウハウや各種芸術文化団体とのネットワークなどを活かした札幌市の財政的関与によらない新たな自主事業展開について検討すること。	団体	団体評価	団体運営	文化庁からの補助金をはじめ、道内外企業からの協賛金や広告料などのほか、新たな観客層を開拓し、入場料収入を増やすなど、自主財源の増加を図っていききたい。 また、他都市の文化施設とのネットワーク等を利用して、アーティストを共同招へいするなど、よりよい事業を低廉な経費で行い、継続して市民還元を行ってまいりたい。	B